小金井市長期計画起草委員会【環境と都市基盤】（第4回）次第

日時 平成27年7月27日（月）18時から

場所 第2庁舎8階 801会議室

【次第】

1 長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

（18：00～19：00）60分

（資料19：長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

※第5回長期計画審議会で配布したもの）

2 後期基本計画（素案）について《主な事業と成果・活動指標》

（19：00～20：30）90分

（起草資料8：前期基本計画と後期基本計画（素案）の主な事業と成果・活動指標について）

小金井市長期計画起草委員会【地域と経済】（第4回）次第

日時 平成27年7月28日（火）14時から

場所 西庁舎2階 第5会議室

【次第】

1 長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

（14：00～15：00）60分

（資料19：長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

※第5回長期計画審議会で配布したもの）

2 後期基本計画（素案）について《主な事業と成果・活動指標》

（15：00～16：30）90分

（起草資料8：前期基本計画と後期基本計画（素案）の主な事業と成果・活動指標について）

小金井市長期計画起草委員会【文化と教育】（第4回）次第

日時 平成27年7月21日（火）18時30分から

場所 第2庁舎8階 801会議室

【次第】

1 長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

（18：30～19：30）60分

（資料19：長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

※第5回長期計画審議会で配布したもの）

2 後期基本計画（素案）について《主な事業と成果・活動指標》

（19：30～21：00）90分

（起草資料8：前期基本計画と後期基本計画（素案）の主な事業と成果・活動指標について）

小金井市長期計画起草委員会【福祉と健康】（第4回）次第

日時 平成27年7月30日（木）18時から

場所 第2庁舎8階 801会議室

【次第】

1 長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

（18：00～19：00）60分

（資料19：長期計画審議会からの意見に対する後期基本計画（案）への反映について

※第5回長期計画審議会で配布したもの）

2 後期基本計画（素案）について《主な事業と成果・活動指標》

（19：00～20：30）90分

（起草資料8：前期基本計画と後期基本計画（素案）の主な事業と成果・活動指標について）

小金井市長期計画起草委員会

配付資料一覧

	No.	資料名	備考
第1回 (4月13～17日)	1	前期基本計画と後期基本計画（素案）の施策新旧対照表	【事前配布】
	2	施策検討シート	【事前配布】
	3	平成26年度施策マネジメント評価結果	【事前配布】
第2回 (5月13～19日)	4	第4次基本構想・後期基本計画策定のための市民懇談会 (実施概要)	【事前配布】
	5	施策検討シート	【事前配布】
	6	第1回起草委員会意見メモ	【事前配布】
第3回 (6月8～11日)	7	第1回2回起草委員会意見メモ	【事前配布】
第4回 (7月21～30日)	8	前期基本計画と後期基本計画（素案）の主な事業と成 果・活動指標について	【事前配布】

	施策	主な事業(前期)		主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)		前期との変更理由	年度別目標	
		項目	項目			項目	現状H20	目標H27	項目	現状H25		目標H32	
環 環	1 みどりを育む仕組みづくり	環境基本計画の推進と策定		保留	-	環境基本計画の達成率	-	80.0%	保留	-	-	保留	保留
		花壇ボランティア、環境美化サポーター制度などの充実		花壇ボランティア、環境美化サポーター制度などの充実	-	花壇ボランティア、環境美化サポーターなどが活動する公園数	8園	16園	市立公園において、ボランティアが活動する公園数	よりわかりやすい表現に修正した	19公園	30公園	
環	2 みどりの保全	緑の基本計画によるまとまったみどりの保全		緑の基本計画によるまとまったみどりの保全	-	緑被率(速報値)	27.9%	維持	緑地の面積	毎年度測れる指標に修正	294.36ha	維持	
環 環 環	3 みどりの創出	小長久保公園の整備		小長久保公園・貫井けやき公園の整備	貫井けやき公園も優先的に整備する公園に位置づけられており、後期5年間で実施していく予定であるため。	市民1人当たりの公園の整備面積	6.97㎡	7.05㎡	市民1人当たりの公園の整備面積	-	6.8㎡	保留	
		東小金井駅北口の公園整備		東小金井駅北口の公園整備	-	重点的に整備を進める都市計画公園の整備の進捗状況	33.7%	52.0%	東小金井駅北口土地区画整理事業の公園整備の進捗状況	事業と直結した指標とするため。	保留	保留	
		都市計画道路の緑化		都市計画道路の緑化	-	都市計画道路の緑化率	39.0%	50.0%	都市計画道路の緑化率	-	44.5%	50%	
環	4 水辺の拡大	雨水浸透・貯留施設設置への助成		雨水浸透・貯留施設の推進	雨水浸透施設・貯留施設への助成だけでなく、雨水浸透施設の設置の指導により事業が推進しているため。	雨水浸透ます設置率	52.0%	55.0%	雨水浸透ますの設置率	-	58.9%	66%	
環 環	5 循環社会の形成	ごみ削減ノウハウ集の作成		3R推進に向けた啓発活動の実施	ごみ削減だけでなく、発生抑制を最優先として3R(発生抑制、リユース、リサイクル)に取り組むことを基本方針としているため	市民1人1日当たりのごみ総排出量	675.5g	更なる減量	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	H27年3月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に合わせた修正	396g	更なる減量	
		有機性資源の循環システムの構築		-	同上	総資源化率	42.8%	更なる分別	-	主な事業の削除	-	-	
環 環	6 ごみの処理	可燃ごみ処理体制の確立		可燃ごみ処理体制の確立	-				可燃ごみ処理体制の整備	-	推進	保留	
		中間処理場の再整備		保留	保留	ごみ処理体制の整備	一部未整備	整備	保留	保留	保留	保留	
環	7 まちの美化	ごみゼロ化推進員による活動の充実		ごみゼロ化推進員による活動の推進	-	市民・団体等による啓発・美化活動の回数(ごみゼロ化推進員を含む。)	146回	175回	ごみゼロ化推進員による啓発・美化活動の回数	-	145回	160回	
環	8 環境にやさしい仕組みづくり	環境博覧会などの環境啓発事業の充実		環境フォーラムなどの環境啓発事業の充実	軽微な文言の修正	環境博覧会、環境講座、環境施設見学会の開催回数	4回	5回	環境フォーラム、環境講座、環境施設見学会の開催回数	軽微な文言の修正	5回	5回	

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標	
		項目	項目		項目	現状 H20	目標 H27	項目		現状 H25	目標 H32
環 9	地球環境への負荷の軽減	省エネルギー設備助成事業の実施	再生可能エネルギー設備等助成事業の実施	軽微な文言の修正	市全域から排出される二酸化炭素量 ※現状は平成18年度実績値。目標は、地球温暖化対策地域推進計画における平成32年度目標(203kt)から概算で算出した。	277kt※	229kt※	市全域から排出される二酸化炭素量	-	295kt	220kt
環		(仮称)エコ・モデルハウスの整備	環境配慮住宅型研修施設での再生可能エネルギー導入の促進	施設の正式名称が「環境配慮住宅型研修施設」と決定したため。							
環 10	公害発生防止体制の充実	公害に対する監視体制の継続	公害に関する監視測定体制の継続	軽微な文言の修正	公害に関する監視測定項目数	20項目	維持	公害に関する監視測定項目数	-	22項目	22項目
環 12	まちの顔となる駅周辺の整備 ※前期は11と12の順番が逆	JR中央本線連続立体交差事業の推進	-	平成25年度でJR中央本線連続立体交差事業が完了したため。				-	主な事業の削除	-	-
環		武蔵小金井駅南口市街地再開発事業の推進	武蔵小金井駅南口市街地再開発事業の推進	-	市内3駅の1日平均乗客数の合計	85,514人	90,000人	市街地再開発事業施行完了地区数	JR中央本線連続立体交差事業が平成25年度をもって完了したことや、第1地区市街地再開発事業により武蔵小金井駅南口における交通広場等の都市基盤施設が整備されたことで、乗客数の指標が、今後安定的に推移する段階に至ったと考えられるため。	1地区	保留
環		-	武蔵小金井駅北口のまちづくり(地区まちづくり計画及び市街地再開発事業等)の推進	武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合が結成され、商業・業務及び住宅との調和の取れた魅力ある文化性の高い市街地として整備を進めていくこととしているため。				保留	保留	保留	保留
環		東小金井駅北口土地区画整理事業の推進	東小金井駅北口土地区画整理事業の推進	-				東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	同上	37%	保留
環 11	魅力的な市街地	地区計画の推進	地区計画の推進	-	地区計画件数	4件	5件	地区計画件数	-	4件	5件
環 -	※施策14と統合(良質な住宅の供給)	高齢者自立支援住宅改修給付事業の充実	高齢者自立支援住宅改修給付事業の充実	-	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	46件	56件	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	-	51件	61件
環 13	快適な住環境の整備	都市計画や地区計画などによる住環境の維持	都市計画や地区計画などによる住環境の維持	-	第一種低層住居専用地域の割合	65.1%	維持	住居専用地域の割合	駅周辺の拠点性を高める地域(再開発促進地区)以外の地域について、第一種低層住居専用地域も含め住居専用地域全体の割合を維持していくため。	85.4%	維持
環 14	安全で良質な住環境の整備(前期:安全な住環境の整備)	耐震助成事業の充実	耐震助成事業の充実	-	住宅の耐震化率 ※昭和57年以降に建築された又は昭和56年以前で一定の耐震性が図られた住宅の割合	78.0%	90.0%	住宅の耐震化率	-	86.2%(H24)	95%

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)		前期との変更理由	年度別目標	
		項目	項目		項目	現状H20	目標H27	項目	現状H25		目標H32	
環	-	※施策削除 (水の安定供給)	地下水源の整備	-	平成23年度に受託水道事業の事務委託を解消し、前期基本計画の主な事業が終了したため。	水道水に占める地区水(地下水源)の割合(過去5年間の平均)	68.7%	維持	-	主な事業の削除	-	-
環	15	下水道の維持管理	下水道施設耐震化の推進	下水道総合地震対策の推進	下水道総合地震対策計画の策定に伴い、下水道施設の耐震化のみではなく、マンホールトイレの設置等、総合地震対策を推進していく必要があるため。	下水道施設の耐震化率 ※公共下水道地震対策緊急整備計画に基づく平成25年度を目途とした目標値。平成25年度に見直して、更なる耐震化を推進する見込み。	0%	14.8%	耐震化事業実施率	主な事業の変更	15%	23%
環			-	下水道長寿命化対策の推進	-	-	-	-	-	長寿命化実施率	主な事業の追加による	0%
環	16	道路の整備	整備中の都市計画道路の整備(3・4・3号線、3・4・12号線、3・4・14号線)	都市計画道路の整備(3・4・1号線、線3・4・3号線、3・4・8号、3・4・12号線、3・4・14号)	前期基本計画で未着工であった「3・4・1号線」及び「3・4・8号線」を統合した。	都市計画道路の整備率	39.0%	50.0%	都市計画道路の整備率	-	44.5%	保留
環			未着工の都市計画道路の整備(3・4・1号線、3・4・8号線)	-	3・4・1号線及び3・4・8号線は用地取得に着手したため、「整備中の都市計画道路の整備」に統合した。							
環			JR中央本線連続立体交差事業側道整備	-	側道整備事業が平成27年度に完了する予定のため。							
環			-	橋梁の長寿命化を目的とした維持補修の推進	老朽化が進んでいる橋梁について、適正な維持管理をしていく必要があるため。							
環	17	人にやさしい交通環境の整備	駐輪場の整備	放置自転車の撤去	放置自転車は、まちの景観のみならず、緊急車両の通行及び交通の安全に支障をきたすため、市民生活の安全の確保を図る。	放置自転車台数 ※放置自転車禁止区域内	87台/日	0台/日	放置自転車撤去台数	放置自転車撤去台数の指標を実情を踏まえて見直すこととした。	5,084台	3,321台
環	18	公共交通機関の整備	駐輪場の整備	-	駐輪場の不足台数	2,755台	0台/日	駐輪場の整備台数(武蔵小金井駅周辺)	総数では充足しているが、武蔵小金井駅周辺の駐輪場の台数に不足があるため。	4,918台	保留	
環			-	CoCoバス運営等再編事業	運行開始から10年以上が経過し、その間のJR中央本線連続立体交差事業や武蔵小金井駅南口再開発事業、進捗している東小金井駅北口区画整理事業等に伴い、市内の交通現況及び市民ニーズが変化している。	-	-	CoCoバスの利用者数	ルート等の再編をすることにより、交通現況に即し、また、一定のニーズに対応することとなるため、利用者数の増加が期待できる。	1,112,831人	1,169,331人	
環	19	河川などの整備	自然再生事業(野川調節池周辺)の推進	自然再生事業(野川調節池周辺)の推進	-	自然再生事業の進捗状況	第一期事業	第二期事業	自然再生事業の進捗状況	-	第2期計画	第2期計画
地	20	協働のまちづくり推進	(仮称)市民協働支援センターの整備	(仮称)市民協働支援センターの整備	-	地域活動への市民の参加率 ※委員や団体等の構成員などとしての活動の平均参加率	9.9%	12.0%	市民協働支援センター準備室の相談件数	従前の成果活動指標である「地域活動への市民の参加率」は小金井市長期総合計画策定の際に行った市民意向調査に基づく数字であり、容易に計ることができないため。	93件	100件

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標		
		項目	項目		項目	現状H20	目標H27	項目		現状H25	目標H32	
地	21	地域情報ネットワークの推進	コミュニティポータルサイト拡充の支援	地域情報サイトとの連携	ここ数年でソーシャルネットワークワーキングサービスのような新たな情報発信手段が急速に普及してきており、自治体のホームページ自体をこうしたツールと連携し、イベント情報などを発信するものも見受けられるようになってきた。このことから、市ホームページ内に市に関する情報を発信しているこうした他団体のサイトをリンクすることの方が市民への利便性につながると考え、検討していくことと変更した。	コミュニティポータルサイトの年間アクセス件数	-	120万件	地域情報発信サイトの市ホームページへのリンク数	主な事業の変更による。	0件	拡充
地	22	危機管理体制の充実	危機管理体制の強化	危機管理体制の強化	-	新たな危機管理体制の構築	-	体制構築	新たな危機管理体制の構築	-	-	体制構築
地	23	防災コミュニティづくり	自主防災組織の育成	自主防災組織の育成	-	自主防災組織の数	23団体	28団体	自主防災組織の数	-	27団体	30団体
地	24	防災機能の強化	消防団分団詰所の耐震補強	消防団資機材等の整備	消防団分団詰所の耐震補強が完了し、新たに地域防災力の充実強化のため、消防団の資機材等を整備し、防災機能の強化を図るため。	公共施設の耐震化率	85.8%	100%	新型防火衣の整備状況	主な事業の変更による。	-	100%
地			防災センターの整備	-	新庁舎建設に合わせて防災機能を強化するため。	市内の年間火災発生件数(5年間平均)	38.8件	32.0件	-	主な事業の削除による。	-	-
地	25	防犯体制の強化	こがねいし安全・安心あいさつ運動の充実	こがねいし安全・安心あいさつ運動の充実	-	刑法犯の認知件数(5年間平均)	1,766.2件	1,470.0件	刑法犯の認知件数	認知件数は、毎年減少しており、平均をとることで、実際の認知件数を常に上回るようになるため。	1,206件	999件
地	-	産業振興の計画的推進	産業振興プランの策定と推進	保留	-	産業振興プランの達成率(経済課)	-	80.0%	保留	-	-	-
地	26	産業基盤の整備	ベンチャー・SOHO事務所の整備	東小金井事業創造センターの運営	ベンチャー・SOHO事務所の整備は東小金井事業創造センター建設をもって完了したことで、後期は運営を推進していくため。	市内の産業振興施設数	1か所	2か所	東小金井事業創造センター卒業予定者の市内定着率	ベンチャー・SOHO事務所の整備は東小金井事業創造センター建設をもって2ヶ所完了したことで、後期は運営の結果の市内定着が大きな目標となるため。	-	50%
地	27	創造的産業の支援	農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の継続	農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の継続	-	農工大・多摩小金井ベンチャーポートの入居者数	14社	21社	補助金交付終了後市内定着事業所数	農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の目的は、事業所の市内定着であるため。	9事業所	17事業所
地					-	開業資金融資件数	2件	5件	開業資金融資件数	-	5件	8件
地	-	商業振興の計画的推進	産業振興プランの策定と推進	保留	-	産業振興プランの達成率(商業振興事業)	-	80.0%	保留	-	-	-
地	28	商業環境の整備	商店街振興モデル地区の推進	商工会・商店街支援の推進	前期基本計画ではより細分化されていた施策を一体のものとして整理したことで、主な事業についても一体として整理したため。	小売業の年間商品販売額 ※現状は平成19年度実績値	681.6億円	維持	小売業の年間商品販売額	-	650億円	維持
地	-	※施策28と統合(前期:魅力ある商業・商店街づくりの推進)	黄金井名物マップの整備(コミュニティポータルサイト内)	-	「商業環境の整備」の施策に統合を図ったため	黄金井名物市への来客数	2,000人	2,400人	-	「商業環境の整備」の施策に統合を図ったため	-	-

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標		
		項目	項目		項目	現状H20	目標H27	項目		現状H25	目標H32	
地	-	※施策28と統合(前期:地域商業の育成・支援)	黄金井あきないカレッジの開校と充実	-	「商業環境の整備」の施策に統合を図ったため	黄金井あきないカレッジの参加者数	-	40人	-	「商業環境の整備」の施策に統合を図ったため	-	-
地	29	地域資源をいかした観光の推進	桜まつりなどの充実 ※桜まつり、阿波おどり大会、お月見のつどい	小金井市観光協会等に対する支援	桜まつりなどのまつり以外でも観光の推進を図っていく必要があるため。	桜まつりなどの来場者数 ※桜まつり、阿波おどり大会、お月見のつどい	400,000人	480,000人	桜まつりなどの来場者数 ※桜まつり、阿波おどり、お月見のつどい	-	126,178人	390,000人
		-	-	-	-	-	-	-	観光協会ホームページアクセス数	観光協会のHPは、市内の見どころや各種イベントを掲載しており、天候等の影響を受けないことから、指標としてわかりやすい。	38,358件	113,000件
地	30	工業の振興	ふれあい工業イベントの実施	ふれあい工業イベントの実施	-	1事業者当たりの製造品出荷額	3億2,200万円	維持	1事業所当たりの製造品出荷額	-	3億1,100万円	維持
地	31	農業基盤の確立	認定認証農業者の育成・支援の充実	認定認証農業者の育成・支援の充実	-	経営耕地面積	8,506a	維持	経営耕地面積	-	7,520a	維持
地			農産物直売所の整備	-	タウンショップや期間限定の直売所が開店したことで、一定の成果が見られた。今後も需要と供給を考慮し、新たな直売所を検討していきたい。	-	-	-	-	-	-	-
地	32	農業との交流推進	市民農園・体験農園の拡充	市民農園・体験農園の拡充	-	市民農園・体験農園の面積	8,840㎡	10,600㎡	市民農園・体験農園の面積	-	10,989㎡	12,489㎡
地	33	安全安心な消費生活支援	消費者相談の拡充	消費者啓発の充実	パイオネット(全国消費生活情報ネットワーク・システム)の導入後、相談体制は拡充されたため消費者被害に遭わないための未然防止に重点を置き換えたため。	消費者啓発活動への参加人数	2,008人	2,410人	消費者啓発活動への参加人数	-	2,163人	2,650人
地	34	勤労者福祉の向上	勤労者福祉サービスセンター登録者向上キャンペーンの実施	小金井市勤労者福祉サービスセンター事業に対する支援	勤労者福祉サービスセンターの登録者向上キャンペーンの実施は、サービスセンターで実施し、市は支援を行う立場であるため。	勤労者福祉サービスセンター登録事業所数	756か所	910か所	勤労者福祉サービスセンター登録事業所数	-	702事業所	702事業所
地	35	雇用機会の拡大	こがねい仕事ネットの充実	こがねい仕事ネットの充実	-	こがねい仕事ネットの利用者数	58,730人	70,500人	こがねい仕事ネットアクセス件数(PC版・携帯版の年間利用者数の合計)	具体的な表現に変更	57,261件	72,900件

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標	
		項目	項目		項目	現状H20	目標H27	項目		現状H25	目標H32
文	36 総合的な文化振興の推進	芸術文化振興計画の推進	保留		芸術文化振興計画の達成率	-	80.0%	保留	-	-	-
文		市史(現代編・近代編・近世編)の計画的な刊行	市史(現代編・近世編・考古編・通史編)の計画的な刊行	平成25年度に近代編を刊行し、後期では新たに、考古編・通史編の刊行を予定しているため。	市史の整備・刊行状況 ※平成20年度刊行の小金井桜編に加え、現代編・近代編・近世編を刊行予定	1巻	4巻	市史の整備・刊行状況	-	1巻	4巻
文		玉川上水及び名勝小金井(サクラ)の整備活用	-	玉川上水及び名勝小金井(サクラ)整備計画における主要な事業である人道橋の整備が平成27年度で終了するため。	玉川上水・小金井桜整備活用計画の達成率	-	80.0%	-	主な事業の変更による	-	-
文	37 文化施設の効率運営	はげの森美術館の企画展などの充実	市立美術館としての品格と専門性を背景とした事業の充実	企画展に特化せず、事業全体として市立美術館としての理念を明記した内容に変更したため。	はげの森美術館の入館者数	6,013人	7,300人	はげの森美術館の入館者数	-	5,349人	6,000人
文		市民交流センターの活用	市民交流センターの活用	-	市民交流センターの稼働日率	-	76.2%	市民交流センターの稼働率	従前の成果活動指標である「市民交流センターの稼働日率」は開館当初から100%となっており、稼働率を成果活動指標とするため	81.9%	81.9%
文	38 文化交流の推進	国際交流事業の充実	国際交流事業の充実	-	国際交流事業の参加人数	35人	50人	国際交流事業の参加人数	-	275人	296人
文	39 人権・平和に関する施策の推進	非核平和事業・人権啓発事業の充実	非核平和事業・人権啓発事業の充実	-	平和・人権に関する事業の参加者数	165人	330人	平和・人権に関する事業に対する参加者数	-	553人	710人
文	40 男女共同参画の推進	(仮称)男女平等推進センター整備の検討	(仮称)男女平等推進センター整備の検討	-	審議会などへの女性の参画率	35.4%	50.0%	審議会などへの女性の参画率	-	30.6%	50%
文	-	生涯学習の計画的推進	生涯学習推進計画の推進	保留	-	-	80.0%	保留	-	-	-
文	41 活動の場の充実	中央図書館の整備	中央図書館の整備も含めた図書館のあり方の検討	施設マネジメントの基本原則を踏まえ、中央図書館の整備も含めた図書館のあり方を市民を交えて検討する必要があるため。	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	7.0冊	8.4冊	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	-	7.6冊	8.6冊
文		(仮称)公民館貫井北分館・(仮称)図書館貫井北分室の整備	市民ニーズに沿った公民館のあり方の検討	貫井北センターが開館したため、後期では、公民館のあり方を検討する必要があるため。	公民館平均利用率	62.6%	70.0%	公民館平均利用率	-	61.3%	64.8%
文	42 生涯学習活動の推進	放課後子ども教室の拡充	放課後子ども教室の拡充	-	放課後子ども教室の実行委員会形式による実施件数	4	9	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	-	9件	9件
文		-	生涯学習支援センター機能の設置	生涯学習支援センター機能の設置	社会教育委員・図書館協議会・公民館運営審議会による「生涯学習センター機能の実現に向けて」の提言を受け、生涯学習に携わるきっかけ作り、また携わる人の増加及び充実を図るため。	-	-	-	社会教育登録団体数	主な事業の変更による。	106団体
文	43 スポーツ・レクリエーション活動の支援	スポーツ教室・スポーツ大会の充実	スポーツ教室・スポーツ大会の充実	-	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	20,127人	24,200人	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	-	15,442人	21,200人
文	44 スポーツ・レクリエーション施設の活用	総合体育館の整備	総合体育館の整備	-	体育施設の利用者数(スポーツ振興担当)※総合体育館、上水公園運動施設、テニスコート場、栗山公園健康運動センター	429,214人	515,100人	体育施設の利用者数	-	473,315人	568,200人
文	-	学校教育の計画的推進	学校教育にかかわる「明日の小金井教育プラン」の実施	保留	-	-	80.0%	保留	-	-	-

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標		
		項目	項目		項目	現状H20	目標H27	項目		現状H25	目標H32	
文 文	45 教育内容・教育方法の充実	教職員の研究・研修の充実	児童生徒の学力の向上	事業項目の内容について整理し、取組の明確化を図るため	勉強(国語、算数又は数学)が好きな児童生徒の割合	小学校: 65% 中学校: 56%	小学校: 約72% 中学校: 約63%	授業の内容がよく分からない児童・生徒の割合	主な事業の変更による。	小学校 18.9% 中学校 20.8%	小学校 13.9% 中学校 15.8%	
		児童生徒によるボランティア活動の充実	児童生徒の社会貢献活動の充実	事業項目の内容について拡充を図るため	社会貢献活動にかかわっている児童生徒延べ人数	小学校: 4,841人 中学校: 3,157人	小学校: 5,000人 中学校: 6,000人	よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	主な事業の変更による。	48%	58%	
文 文	46 学習環境の整備・充実	市立小中学校の校庭芝生化の推進	-	未実施校の意向状況及び費用対効果を踏まえ、後期では主な事業から削除する。	校庭芝生化を実施した市立小中学校の数	1	9	-	主な事業の削除による	-	-	
		パソコン教室の整備	ICT教育環境の整備	ICT環境を活用した授業改善のため。	学校の教育用コンピュータ1台当たりの児童数	小学校: 28人 中学校: 11人	小学校: 10人 中学校: 7人	学校の教育用コンピュータ1台当たりの児童数	-	小学校19人 中学校9人	小学校4人 中学校3人	
文	-	「幼児教育の充実」と統合(前期:家庭と地域の共同教育の推進)	子育て支援ネットワークへの幼稚園の参加促進	認定子ども園の整備	子ども・子育て支援新制度に伴う新たな取組を追加したため。	子育て支援ネットワークの参加幼稚園数	-	6園	認定子ども園の設置数	主な事業の変更による	0園	保留
文	47	幼児教育の充実	幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続	幼稚園児の保護者補助制度及び就園奨励費助成の継続	-	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率 ※辞退者等を除く。	100%※	100%	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率 ※辞退者等を除く。	-	100%	100%
福 福	48 地域福祉の推進	保健福祉総合計画の策定と推進	保留	-	保健福祉総合計画の達成率(地域福祉課)	-	80.0%	保留	-	-	-	
		福祉会館の整備	(仮称)新福祉会館の整備	前期では既存の場所での耐震補強強化としていたが、後期では、新たな場所に建設することも含めて検討することとなったため。	福祉会館の利用人数	54,385人	65,300人	新施設の利用者数の前年度との増減割合	保留	保留	保留	
福	49	低所得者・生活困窮者等福祉の充実	被保護者自立支援プログラム事業の充実	自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたため。	就労支援件数	86件	維持	生活困窮者(相談者)の相談件数	平成27年4月から生活困窮者自立支援法が施行されたため	-	240件
福	50	高齢者の活躍の場づくり	高齢者いきいき活動の推進	高齢者いきいき活動の推進	-	高齢者のいきいき活動参加延べ人数	2,169人	2,600人	高齢者いきいき活動講座参加率	延べ人数ではなく、毎回の参加者の割合を増やすことに重点を置いたため。	92%	100%
福	51	高齢者の生活支援	認知症高齢者の支援	認知症高齢者の支援	-	認知症サポーター数	102人	4,000人	認知症サポーター数	-	2,300人	5,000人
福	52	介護予防事業の充実	介護予防事業プログラムの充実	介護予防事業プログラムの充実	-	小金井さくら体操の参加者数	150人	500人	小金井さくら体操の参加者数	-	320人	750人
福	53	介護保険事業の充実	地域に密着したサービスの基盤整備	地域に密着したサービスの基盤整備	-	地域密着型サービス事業所数	24か所	30か所	地域密着型サービス事業所数	-	24ヶ所	31ヶ所
福 福	54 子育て支援	のびゆく子どもプランの推進	保留	-	のびゆく子どもプランの達成率	-	80.0%	保留	-	-	-	
		一小・南小地区児童館の整備	一小・南小地区児童館の整備を含めた児童館のあり方の検討	地区別の人口推計、利用需要を踏まえ、今後の児童館のあり方について児童館運営審議会等での協議・検討を要するため。	児童館数	4館	5館	保留	保留	保留	保留	

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標	
		項目	項目		項目	現状H20	目標H27	項目		現状H25	目標H32
福	55 子育て家庭の支援	けやき保育園・ピノキオ幼児園の移転	保育サービスの拡充	前期の主な事業は完了した。後期では様々な保育サービスの拡充を図り待機児童の解消に努める必要があるため。	待機児童数	87人	0人	待機児童数	-	188人	0人
福		定員増に向けた学童保育所の整備	-	国や都における放課後子ども総合プラン等の動向を見極めながら、地域における子どもの居場所の活用等も含めて対応を検討する必要があるため。(「のびゆく子どもプラン小金井」平成27年3月策定)	学童保育の定員数	540人	740人	-	主な事業の削除による	-	-
福		母子自立支援プログラム策定事業の充実	母子・父子自立支援プログラム策定事業の充実	事業対象拡大に伴う変更	母子自立支援プログラムの就労支援決定者数	8人	12人	母子・父子自立支援プログラムのプログラム策定数	事業対象拡大に伴う変更	15人	維持
福		発達支援センターの整備	児童発達支援に関する相談支援の充実	児童発達支援センターは平成25年10月に開設され前期の主な事業を達成したため、後期基本計画では児童発達支援に関する相談支援の充実に変更する。	発達支援センターの整備状況	0か所	1か所	障害児相談支援事業所数	児童発達支援センターは平成25年10月に開設され前期の成果・活動指標を満たしたため、後期基本計画では発達支援事業に関わる事業所数を活動指標として、子育て家庭の支援につなげる。	-	7か所
福	56 地域の子育ち・子育て環境の充実	子育て支援ネットワークの充実	子育て支援ネットワークの充実	-	子育て支援ネットワークの参加団体数	12団体	40団体	子育て支援ネットワークの参加団体数	要保護児童対策地域協議会に係る指標を追加	47団体 44機関	52団体 47機関
福	57 ノーマライゼーションの推進	障害者就労支援センター事業の充実	障害者就労支援センター事業の充実	-	障害者就労支援センターを通じて就労した人数	16人	20人	障害者就労支援センターを通じて就労した人数	-	19人	22人
福	58 日常生活の支援	サービス供給体制の充実	サービス供給体制の充実	-	在宅福祉サービス事業所数	22か所	26か所	在宅福祉サービス事業所数	-	34か所	40か所
福	59 医療との連携	相談機能の充実	相談機能の充実	-	相談窓口の設置数	2か所	維持	相談窓口の設置数	-	2箇所	2箇所
福	60 保健活動の充実	がん検診の充実	がん検診の充実	-	-	-	-	がんの75歳未満年齢調整死亡率	事業と整合性が図れる指標とするため	男性: 85.7人 女性: 51.2人	男性: 68.5人 女性: 40.9人
福		-	特定健診等の充実	各健診及び保健指導の充実を図ることにより、生活習慣病の予防と重症化を予防し、健康増進を推進するため。	65歳健康寿命の延伸	男81.3歳 女82.7歳	男82.0歳 女83.0歳	65歳健康寿命の延伸	-	男性: 81.5歳 女性: 82.6歳	延伸
福		-	乳幼児の健康診査等の充実	乳幼児の健康診査等により、未受診者を含めて、健康実態を把握し、母子の健康状態や、育児上の様々な問題の早期発見に取り組む必要があるため。	-	-	-	乳幼児健康実態の把握率	主な事業の追加	3~4か月児99.8% 1歳6か月児99.2% 3歳児98.2%	3~4か月児100% 1歳6か月児100% 3歳児100%

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標	
		項目	項目		項目	現状H20	目標H27	項目		現状H25	目標H32
福	61 医療体制の充実	休日・休日準夜診療の継続	災害時等医療救護体制の整備	地震等の災害や新型インフルエンザ、MERSなどの感染症等、市民生活に重大な影響を及ぼす危機に対し、被害を最小限に食い止めるための体制整備を推進する必要があるため。	休日・休日準夜診療の実施状況※休日歯科応急診療は、休日には1か所、準夜には1か所実施している。	休日4か所 準夜1か所	維持	健康危機管理体制の構築	主な事業の変更	-	構築
福		武蔵野赤十字病院との小児科救急外来の協力関係の継続	-	-	小児科救急外来の実施状況	365日 24時間	維持	-	-	-	-
福	62 医療保障制度の充実	国民健康保険における資格調査などの推進	特定健診・保健指導の充実	高齢化に伴い医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険制度の安定した財政運営を行うために、今後は疾病の予防あるいは早期発見による重症化を防ぐことを重点的な目標として行う必要があるため。	国民健康保険未加入などの無保険状態の人数	0人	0人	特定健診の受診率	主な事業の変更	54.9%	60.0%
計	63 市民ニーズの把握と共有化	市民意向調査の充実	市民意向調査の充実	-	市民意向調査を踏まえた計画の割合	45.0%	100%	市民意向調査を踏まえた計画の割合	-	-	100%
計	64 わかりやすい情報発信と適正な情報管理	市ホームページの充実	市ホームページの充実	-	市ホームページの年間アクセス件数	約290万件	304.5万件	市ホームページの年間アクセス件数	-	328万件	334万件
計	65 市民参加の推進	審議会等の公募市民の拡充	審議会などの公募市民の拡充	-	審議会などにおける公募市民の割合	15.7%	30.0%	審議会などにおける公募市民の割合	-	22.7%	30.0%
計	66 市民協働の推進	市職員への市民協働研修の充実	市職員への市民協働研修の充実	-	市民協働研修への市職員の参加人数	27人	40人	市民協働研修への市職員の参加人数	-	31人	50人
計	67 自律した行政経営の推進 (前期:更なる行財政改革の推進)	第3次行財政改革大綱の推進	(仮称)第4次行財政改革大綱の推進	第3次行財政改革大綱の計画期間が平成27年度末までのため、今後策定を予定している(仮称)第4次行財政改革大綱の推進を、主な事業の項目とした。	第3次行財政改革の達成状況	-	80.0%	保留	保留	保留	保留
計	68 組織の活性化と人材の育成・活用	実践的な独自研修の実施	実践的な独自研修の実施	-	職員の研修への参加率	62.5%	80.0%	職員の研修への参加率	-	-	90%
計	※施策67と統合 (自律した行政経営の実現)	行政評価制度の見直し	-	行政評価による事務事業評価を見直し、平成25年度に施策マネジメントの試行、平成26年度より本格運用が始まったため、削除した。	行政評価による施策・事業の見直し件数	42件	100件	-	主な事業の削除	-	-
計		(仮称)東小金井駅市政センターの整備	保留	-	窓口の設置状況	1か所	2か所	保留	保留	保留	保留
計	69 計画とマネジメントの整備	新庁舎の建設	保留	-	第4次基本構想・前期基本計画の目標達成率	-	80.0%	第4次基本構想・後期基本計画の目標達成率	-	-	80%
計		施策マネジメントの実施	施策マネジメント制度の充実	平成25年度から施策マネジメントを実施しており、後期5年間は、その内容の充実が必要となるため。							
計		後期基本計画の策定	後期基本計画の策定	-							
計		実施計画の策定	実施計画の策定	-							
計	-	-	公共施設等の総合的かつ計画に関する今後の方向性を示す小金井市公共施設等総合管理計画を策定するため	-	-	-	-	-	-	-	-

前期基本計画と後期基本計画(案)の主な事業と成果・活動指標について

	施策	主な事業(前期)	主な事業(後期)	前期との変更理由	成果・活動指標(前期)			成果・活動指標(後期)	前期との変更理由	年度別目標	
		項目	項目		項目	現状 H20	目標 H27	項目		現状 H25	目標 H32
計	70 広域行政の推進	広域行政サービスのPR	広域行政サービスのPR	-	広域行政サービスの内容を知っている市民の割合	-	50.0%	市外三市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民利用登録者件数	毎年測れる指標としたため。	16,958件	24,000件
計	71 安定した財政運営の確立	中期財政計画に基づく財政運営の推進	中期財政計画に基づく財政運営の推進	-	経常収支比率	96.5%	80%台後半	経常収支比率	-	96.7%	保留
計	72 歳入の安定	徴収体制強化などの実施	積極的な徴収業務の推進	徴収体制強化だけに留まらず、より広い意味で、徴収業務を積極的に推進するため	市税収納率の向上	95.9%	維持	市税収納率の向上	-	95.8%	97.7%
計	73 歳出の適正化	職員数の削減	職員数の削減	-	人件費比率の適正化	22.0%	26市平均以下	人件費比率	-	16.6%	保留